

### III 財務書類4表（普通会計）

これまでも民間企業等で採用されている「発生主義会計」の考え方を取り入れて、それらの情報を明確にしたバランスシート・行政コスト計算書を総務省方式で作成してきましたが、決算の組替えによるため資産評価方法が精密さを欠いていることや、国や民間では整備されている資金収支計算書等が作成されていなかったことから、平成18年8月31日付け総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、地方公会計改革に向けた取り組みが示されました。その中で、平成20年度決算の連結財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、人口3万人以上の都市は平成21年に公表することになりました。

本市においては、平成21年度決算の連結財務書類4表は平成22年度末までに作成する予定ですので、現段階で作成済みである普通会計の財務書類4表を公表します。

なお、本市では総務省方式改訂モデルで作成しています。

#### 1 財務書類4表とは？

##### （1）貸借対照表

「地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについて情報を示すものである」とされており、これまで形成してきた資産とそのために使われた財源を対比したもので、資産と負債といったストック面から財政状況を明らかにするものです。

これにより、行政サービスのために提供されうる資産をどのくらい保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債などの債務がどのくらいあるかを知ることができます。

##### （2）行政コスト計算書

「地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものである」とされており、人件費や減価償却費など、資産を形成しない行政サービスの提供に使われた費用と収入を対比したもので、どのようなサービスにどれだけのコストがかかり、それを受益者負担でどのくらい賄われているかが明らかになります。

##### （3）純資産変動計算書

「地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計年度にどのように増減したかを明らかにする」ものであり、純資産の増減のほか、それがどのような財源や要因で増減したかを知ることができます。純増であれば、将来世代に引き継ぐ財産が増えたか、将来世代の負担が減ったことを表し、純減であれば、財産を減らしたか、将来世代の負担が増えたことを表します。

##### （4）資金収支計算書

「現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示する」ものであり、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされているかを知ることができます。

## 2 作成の基準及び方法

### (1) 対象範囲[会計]

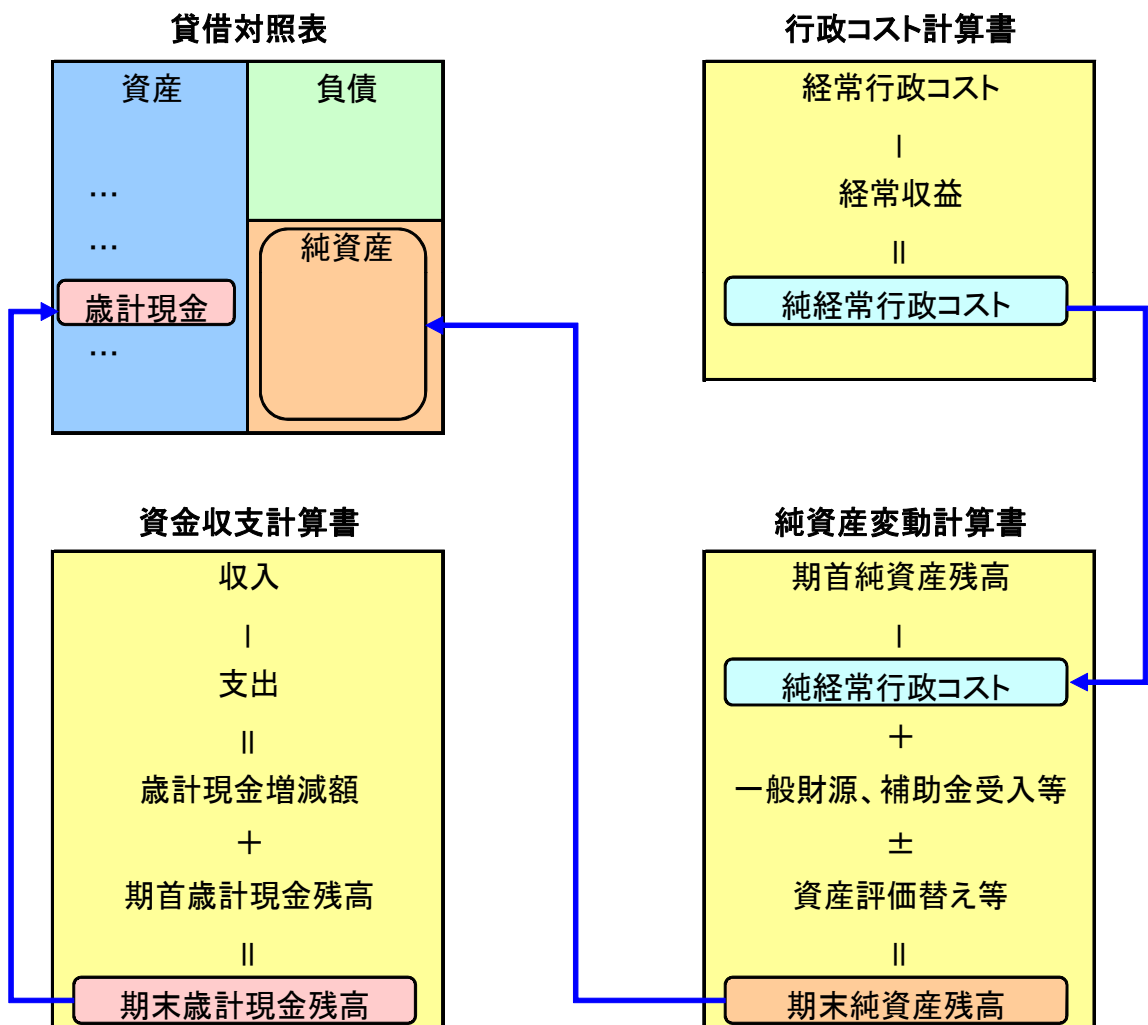
普通会計

### (2) 対象年度と作成基準日

平成21年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

※出納整理期間 4月1日～5月31日における出納については、基準日までに終了したものとする。

### (3) 財務書類4表の関係イメージ図



### 3 平成21年度大分市貸借対照表

#### (1) 概要

平成21年度の大分市貸借対照表における資産は、6,845億円で市民一人あたり145万円となり、負債は2,551億円で市民一人あたり54万円となります。また、資産と負債の差である純資産は4,294億円で、市民一人あたり91万円となっています。

(単位：億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	6,482	1. 固定負債	2,298
(1) 事業用資産	2,417	(1) 地方債	1,744
(2) インフラ資産	4,042	(2) 退職給与引当金	337
(3) 売却可能資産	23	(3) その他	217
2. 投資等	233	2. 流動負債	253
(1) 投資及び出資金	68	(1) 翌年度償還予定地方債	194
(2) 貸付金	10	(2) その他	59
(3) 基金等	130	負債合計	2,551
(4) その他	25		
3. 流動資産	130	純資産の部	
(1) 歳計現金	53		
(2) 減債基金等	69	純資産合計	4,294
(3) 未収金	8		
資産合計	6,845	負債及び純資産合計	6,845

(注) 貸借対照表は、総務省方式改定モデルに則って作成した。

#### (2) 資産の部

##### 《公共資産の状況》

事業用資産とインフラ資産を合わせた大分市の有形固定資産は、6,459億円であり、道路橋梁・公園等の土木施設が4,042億円と最も多く有形固定資産全体の62.6%を占めています。続いて学校、公民館等の教育施設が1,402億円、清掃工場等の衛生施設501億円となっており、有形固定資産全体は資産全体の94.4%（うち、土地1,951億円）を占めています。

##### 《投資等の状況》

総額233億円で、資産全体の3.4%を占めています。

##### (ア) 投資及び出資金

総額約68億円で、主なものとして、大分川ダム建設に伴う水道事業会計への出資金（繰出金）55億円、（財）大分県地域成人病検診協会出捐金4億8千万円、(株)大分県畜産公社出資金3億4千万円、大分県信用保証協会出捐金2億円などとなっています。

##### (イ) 貸付金

総額約10億円のうち、主なものは、母子寡婦福祉資金貸付金3億4千万円、住宅新築資金等貸付金3千万円、奨学資金貸付金5億7千万円となっています。

##### (ウ) 基金等

総額約130億円のうち、市有財産整備基金や福祉振興基金など特定目的基金111億円、土地基金19億円となっています。なお、流動性の高い財政調整基金・減債基金につきましては、流動資産に仕分けされます。

---

## 《流動資産の状況》

総額130億円で、資産全体の2%を占めています。

### (ア) 現金・預金

総額 122億円のうち、流動性の高い基金の財政調整基金、減債基金が合わせて69億円、歳計現金53億円となっています。

### (イ) 未収金

総額約8億円のうち、地方税が10億円、住宅使用料、各種貸付金等が1億円となっており、そのうち3億円を回収不能と見込んでいます。

## (3) 負債の部

負債総額は、2,551億円であり、そのうち地方債は、翌年度元金償還予定額を除いた固定負債の1,744億円と翌年度元金償還予定額の流動負債194億円を加えた1,938億円で負債総額の76%を占めます。

また、固定負債として退職給与引当金が337億円となっています。これは、年度末に全職員が普通退職したと仮定した場合の全職員に支給しなければならない金額です。

## (4) 純資産の部

純資産とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、資産から負債を引いたものです。

総額4,294億円であり、そのうち、国・県からの補助を受けた部分の「公共資産等整備国県補助金等」が1,058億円、一般財源部分である「公共資産等整備一般財源等」が4,142億円となっています。また、将来自由に使うことができる「その他一般財源等」は△899億円であり、すでに将来の財源の一部が拘束されていることとなります。

純資産＝資産－負債

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>【資産の部】</b> <b>1. 公共資産</b> (1)有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全 <u>404,168,076</u> ②教育 <u>140,160,497</u> ③福祉 <u>7,064,017</u> ④環境衛生 <u>50,133,642</u> ⑤産業振興 <u>16,445,245</u> ⑥消防 <u>6,506,130</u> ⑦総務 <u>21,390,709</u> 有形固定資産計 <u>645,868,316</u> (2)売却可能資産 <u>2,286,959</u> <b>公共資産合計</b> <u>648,155,275</u>  <b>2. 投資等</b> (1)投資及び出資金 ①投資及び出資金 <u>6,851,712</u> ②投資損失引当金 投資及び出資金計 <u>6,851,712</u> (2)貸付金 <u>970,590</u> (3)基金等 ①退職手当目的基金 ②その他特定目的基金 <u>11,093,750</u> ③土地開発基金 <u>1,918,851</u> ④その他定額運用基金 ⑤退職手当組合積立金 基金等計 <u>13,012,601</u> (4)長期未収金 <u>3,334,184</u> (5)回収不能見込額 <u>△ 841,036</u> <b>投資等合計</b> <u>23,328,051</u>  <b>3. 流動資産</b> (1)現金・預金 ①財政調整基金 <u>5,329,437</u> ②減債基金 <u>1,532,069</u> ③歳計現金 <u>5,369,484</u> 現金・預金計 <u>12,230,990</u> (2)未収金 ①地方税 <u>1,014,116</u> ②その他 <u>96,357</u> ③回収不能見込額 <u>△ 328,013</u> 未収金計 <u>782,460</u> <b>流動資産合計</b> <u>13,013,450</u>  <b>資 産 合 計</b> <u>684,496,776</u>	<b>【負債の部】</b> <b>1. 固定負債</b> (1)地方債 <u>174,427,595</u> (2)長期未払金 ①物件の購入等 <u>4,354,960</u> ②債務保証又は損失補償 ③その他 <u>17,292,167</u> 長期未払金計 <u>21,647,127</u> (3)退職給与引当金 <u>33,731,238</u> (4)損失補償等引当金 <b>固定負債合計</b> <u>229,805,960</u>  <b>2. 流動負債</b> (1)翌年度償還予定地方債 <u>19,412,147</u> (2)短期借入金(翌年度繰上充用金) (3)未払金 <u>349,851</u> (4)翌年度支払予定退職手当 <u>3,984,224</u> (5)賞与引当金 <u>1,581,590</u> <b>流動負債合計</b> <u>25,327,812</u>  <b>負 債 合 計</b> <u>255,133,772</u>  <b>【純資産の部】</b> <b>1. 公共資産等整備国県補助金等</b> <u>105,757,550</u> <b>2. 公共資産等整備一般財源等</b> <u>414,173,875</u> <b>3. その他一般財源等</b> <u>△ 89,902,031</u> <b>4. 資産評価差額</b> <u>△ 666,390</u>  <b>純 資 産 合 計</b> <u>429,363,004</u>  <b>負 債・純 資 産 合 計</b> <u>684,496,776</u>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

上の支出金に充当された財源

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち101,325,738千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	( 内 訳 )	欄外注記分
		負債計上分 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	314,656,295 千円		
(内訳) 普通会計地方債残高	194,842,703 千円	194,842,703 千円	
債務負担行為支出予定額	11,184,293 千円	11,184,293 千円	千円
公営事業地方債負担見込額	70,703,801 千円		千円
一部事務組合等地方債負担見込額	43,659 千円		千円
退職手当負担見込額	37,715,462 千円	37,715,462 千円	
第三セクター等債務負担見込額	166,377 千円	千円	166,377 千円
連結実質赤字額	千円		千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		千円
基金等将来負担軽減資産	218,857,678 千円		
(内訳) 地方債償還額等充当基金残高	17,422,167 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	44,979,967 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	156,455,544 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	95,798,617 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は195,056,621千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は311,002,311千円です。

# 貸借対照表(1人あたり)

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>【資産の部】</b> <b>1. 公共資産</b> (1)有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全 <u>859</u> ②教育 <u>298</u> ③福祉 <u>15</u> ④環境衛生 <u>107</u> ⑤産業振興 <u>35</u> ⑥消防 <u>14</u> ⑦総務 <u>45</u> 有形固定資産計 <u>1,373</u> (2)売却可能資産 <u>5</u> <b>公共資産合計</b> <u>1,378</u>  <b>2. 投資等</b> (1)投資及び出資金 ①投資及び出資金 <u>15</u> ②投資損失引当金 _____ 投資及び出資金計 <u>15</u> (2)貸付金 <u>2</u> (3)基金等 ①退職手当目的基金 _____ ②その他特定目的基金 <u>24</u> ③土地開発基金 <u>4</u> ④その他定額運用基金 _____ ⑤退職手当組合積立金 _____ 基金等計 <u>28</u> (4)長期未収金 <u>7</u> (5)回収不能見込額 <u>△ 2</u> <b>投資等合計</b> <u>50</u>  <b>3. 流動資産</b> (1)現金・預金 ①財政調整基金 <u>12</u> ②減債基金 <u>3</u> ③歳計現金 <u>11</u> 現金・預金計 <u>26</u> (2)未収金 ①地方税 <u>2</u> ②その他 _____ ③回収不能見込額 _____ 未収金計 <u>2</u> <b>流動資産合計</b> <u>28</u>  <b>資産合計</b> <u>1,456</u>	<b>【負債の部】</b> <b>1. 固定負債</b> (1)地方債 <u>371</u> (2)長期未払金 ①物件の購入等 <u>9</u> ②債務保証又は損失補償 _____ ③その他 <u>37</u> 長期未払金計 <u>46</u> (3)退職給与引当金 <u>72</u> (4)損失補償等引当金 _____ <b>固定負債合計</b> <u>489</u>  <b>2. 流動負債</b> (1)翌年度償還予定地方債 <u>41</u> (2)短期借入金(翌年度繰上充用金) _____ (3)未払金 <u>1</u> (4)翌年度支払予定退職手当 <u>9</u> (5)賞与引当金 <u>3</u> <b>流動負債合計</b> <u>54</u>  <b>負債合計</b> <u>543</u>  <b>【純資産の部】</b> <b>1. 公共資産等整備国県補助金等</b> <u>225</u> <b>2. 公共資産等整備一般財源等</b> <u>880</u> <b>3. その他一般財源等</b> <u>△ 191</u> <b>4. 資産評価差額</b> <u>△ 1</u>  <b>純資産合計</b> <u>913</u>  <b>負債・純資産合計</b> <u>1,456</u>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4千円
②教育	8千円
③福祉	17千円
④環境衛生	6千円
⑤産業振興	10千円
⑥消防	千円
⑦総務	1千円
計	<u>46千円</u>
①国県補助金等	14千円
②地方債	千円
③一般財源等	32千円
計	<u>46千円</u>

上の支出金に充当された財源

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	27千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	6千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち215千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項 目	金 額	( 内 訳 )	欄外注記分
		負債計上分 【(翌年度償還予 定)地方債・(長 期)未払金・引当 金】	【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	669千円		
(内訳) 普通会計地方債残高	415千円	415千円	
債務負担行為支出予定額	24千円	24千円	千円
公営事業地方債負担見込額	150千円		千円
一部事務組合等地方債負担見込額	千円		千円
退職手当負担見込額	80千円	80千円	
第三セクター等債務負担見込額	千円	千円	千円
連結実質赤字額	千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		
基金等将来負担軽減資産	465千円		
(内訳) 地方債償還額等充当基金残高	37千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	95千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	333千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	204千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は415千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は661千円です。

## 貸借対照表の経年比較

(単位：百万円)

(単位：千円)

	総額の経年比較		市民1人あたりの経年比較	
	20年度	21年度	20年度	21年度
<b>1 公共資産</b>	<b>644,912</b>	<b>648,155</b>	<b>1,376</b>	<b>1,378</b>
(1) 有形固定資産	642,071	645,868	1,370	1,373
①生活インフラ・国土保全	403,956	404,168	862	859
②教育	136,440	140,160	291	298
③福祉	4,165	7,064	9	15
④環境衛生	51,660	50,134	110	107
⑤産業振興	16,791	16,445	36	35
⑥消防	6,398	6,506	14	14
⑦総務	22,661	21,391	48	45
(2) 売却可能資産	2,841	2,287	6	5
<b>2 投資等</b>	<b>22,785</b>	<b>23,329</b>	<b>49</b>	<b>50</b>
(1) 投資及び出資金	6,833	6,852	15	15
①投資及び出資金	6,833	6,852	15	15
②投資損失引当金				
(2) 貸付金	946	971	2	2
(3) 基金等	12,614	13,013	27	28
①退職手当目的基金				
②その他特定目的基金	10,698	11,094	23	24
③土地開発基金	1,916	1,919	4	4
④その他定額運用基金				
⑤退職手当組合積立金				
(4) 長期未収金	3,312	3,334	7	7
(5) 回収不能見込額	△ 920	△ 841	△ 2	△ 2
<b>3 流動資産</b>	<b>12,675</b>	<b>13,012</b>	<b>26</b>	<b>28</b>
(1) 現金・預金	11,857	12,230	25	26
①財政調整基金	5,313	5,329	11	12
②減債基金	1,527	1,532	3	3
③歳計現金	5,017	5,369	11	11
(2) 未収金	818	782	1	2
①地方税	1,082	1,014	2	2
②その他	129	96		
③回収不能見込額	△ 393	△ 328	△ 1	
<b>資産 合計</b>	<b>680,372</b>	<b>684,496</b>	<b>1,451</b>	<b>1,456</b>
<b>1 固定負債</b>	<b>237,144</b>	<b>229,806</b>	<b>506</b>	<b>489</b>
(1) 地方債	177,699	174,428	379	371
(2) 長期未払金	23,653	21,647	51	46
①物件の購入等	6,374	4,355	14	9
②債務保証又は損失補償				
③その他	17,279	17,292	37	37
(3) 退職給与引当金	35,792	33,731	76	72
(4) 損失補償等引当金				
<b>2 流動負債</b>	<b>25,143</b>	<b>25,327</b>	<b>53</b>	<b>54</b>
(1) 翌年度償還予定地方債	18,874	19,412	40	41
(2) 短期借入金				
(3) 未払金	468	350	1	1
(4) 翌年度支払予定退職手当	4,053	3,984	8	9
(5) 賞与引当金	1,748	1,581	4	3
<b>負債 合計</b>	<b>262,287</b>	<b>255,133</b>	<b>559</b>	<b>543</b>
<b>1 公共資産等整備国県補助金等</b>	<b>105,331</b>	<b>105,757</b>	<b>224</b>	<b>225</b>
<b>2 公共資産等整備一般財源等</b>	<b>404,075</b>	<b>414,174</b>	<b>862</b>	<b>880</b>
<b>3 その他一般財源等</b>	<b>△ 90,655</b>	<b>△ 89,902</b>	<b>△ 193</b>	<b>△ 191</b>
<b>4 資産評価差額</b>	<b>△ 666</b>	<b>△ 666</b>	<b>△ 1</b>	<b>△ 1</b>
<b>純資産 合計</b>	<b>418,085</b>	<b>429,363</b>	<b>892</b>	<b>913</b>
<b>負債・純資産 合計</b>	<b>680,372</b>	<b>684,496</b>	<b>1,451</b>	<b>1,456</b>

## 4 平成21年度大分市行政コスト計算書

### (1) 概要

#### 《経常行政コスト》

平成21年度大分市行政コスト計算書における経常行政コストは1,347億円です。その内訳として、人件費等の人にかかるコストが301億円（22.3%）、減価償却費等物にかかるコストが358億円（26.6%）、扶助費など移転支的的なコストが616億円（45.7%）、その他コストが72億円（5.4%）となっています。

#### 《経常収益》

経常収益は、使用料・手数料が28億円（66.1%）で、分担金・負担金・寄付金が14億円（33.9%）となっています。

#### 《純経常行政コスト》

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益とを比べると一般的には大幅なコスト超過となりますが、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差引いた額で、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表します。

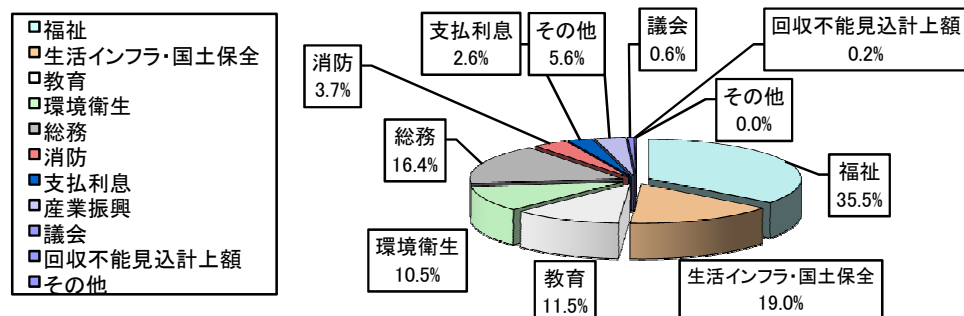
純経常行政コスト＝経常行政コスト－経常収益

（単位：億円）

経常費用	1,347
1. 人にかかるコスト	301
(1) 人件費	259
(2) 退職手当引当金繰入等	30
(3) その他	12
2. 物にかかるコスト	358
(1) 物件費	145
(2) 維持補修費	15
(3) 減価償却費	198
3. 移転支的的なコスト	616
(1) 社会保障給付	319
(2) 補助金等	122
(3) 他会計への支出	158
(4) その他	17
4. その他のコスト	72
(1) 支払利息	34
(2) その他	38
経常収益	42
使用料・手数料等	42
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	1,305

（注）行政コスト計算書は、総務省方式改定モデルに則って作成した。

### 行政コスト目的別状況





# 行政コスト計算書

〔 自 平成 21年 4月 1日  
至 平成 22年 3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1) 人件費	25,883,987	19.2%	2,505,917	5,121,000	2,777,623	4,499,892	895,318	3,683,761	5,659,038	741,438			
	(2) 退職手当引当金繰入等	2,979,428	2.2%		666,546					2,312,882				
	(3) 賞与引当金繰入額	1,249,870	0.9%	121,004	247,280	134,124	217,288	43,233	177,879	273,260	35,802			
	小計	30,113,285	22.3%	2,626,921	6,034,826	2,911,747	4,717,180	938,551	3,861,640	8,245,180	777,240			
2	(1) 物件費	14,456,997	10.7%	1,001,900	4,054,580	1,451,857	3,881,184	486,186	384,591	3,115,459	81,240			
	(2) 維持補修費	1,526,583	1.2%	790,191	298,039	11,643	363,095	18,708	33,068	11,839				
	(3) 減価償却費	19,789,633	14.7%	10,781,155	2,934,571	238,982	3,617,501	936,446	598,901	682,077				
	小計	35,773,213	26.6%	12,573,246	7,287,190	1,702,482	7,861,780	1,441,340	1,016,560	3,809,375	81,240			
3	(1) 社会保障給付	31,891,581	23.7%		477,065	30,562,105	852,411							
	(2) 補助金等	12,208,906	9.1%	280,889	765,274	1,528,697	349,832	1,169,905	140,324	7,969,290	4,695			
	(3) 他会計等への支出額	15,811,923	11.7%	4,690,980		10,861,125		259,818						
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,636,726	1.2%	1,017,672	137,879	180,827	23,745	273,445	3,158					
	小計	61,549,136	45.7%	5,989,541	1,380,218	43,132,754	1,225,988	1,703,168	143,482	7,969,290	4,695			
4	(1) 支払利息	3,462,271	2.6%									3,462,271		
	(2) 回収不能見込計上額	301,319	0.2%										301,319	
	(3) その他行政コスト	3,473,718	2.6%		779,476		284,634	338,252		2,071,356				
	小計	7,237,308	5.4%		779,476		284,634	338,252		2,071,356		3,462,271	301,319	
<b>経常行政コスト a</b>		134,672,942		21,189,708	15,481,710	47,746,983	14,089,582	4,421,311	5,021,682	22,095,201	863,175	3,462,271	301,319	
(構成比率)				15.7%	11.5%	35.5%	10.5%	3.3%	3.7%	16.4%	0.6%	2.6%	0.2%	

## 【経常収益】

														一般財源 振替額			
1	使用料・手数料	b	2,753,332		358,616	39,700	308,295	599,767	2,524	41,189	218,540			889,534	295,167		
2	分担金・負担金・寄附金	c	1,413,494			2,413	1,396,041	7,035	3,630		1,133			202	3,040		
経常収益合計 (b + c)			d	4,166,826		358,616	42,113	1,704,336	6,154	41,189	219,673			889,736	298,207		
d / a				3.1%	0.3%	0.0%	1.3%	0.5%		0.0%	0.2%			0.7%			
(差引) 純経常行政コスト a - d			a - d	130,506,116		20,831,092	15,439,597	46,042,647	13,482,780	4,415,157	4,980,493	21,875,528	863,175	3,462,271	301,319	△ 889,736	△ 298,207



## 行政コスト計算書の経年比較

(単位：百万円, %)

(単位：千円, %)

区 分	総額の経年比較					市民1人あたりの経年比較				
	20年度		21年度		増減額	20年度		21年度		増減額
<b>1. 人にかかるコスト</b>	<b>28,969</b>	<b>20.2</b>	<b>30,113</b>	<b>22.3</b>	<b>1,144</b>	<b>61.7</b>	<b>20.2</b>	<b>64.0</b>	<b>22.3</b>	<b>2.3</b>
(1) 人件費	26,500	18.5	25,884	19.2	△ 616	56.5	18.5	55.0	19.2	△ 1.5
(2) 退職手当引当金繰入等	1,051	0.7	2,979	2.2	1,928	2.2	0.7	6.3	2.2	4.1
(3) 賞与引当金繰入額	1,418	1.0	1,250	0.9	△ 168	3.0	1.0	2.7	0.9	△ 0.3
<b>2. 物にかかるコスト</b>	<b>34,168</b>	<b>23.9</b>	<b>35,773</b>	<b>26.6</b>	<b>1,605</b>	<b>72.9</b>	<b>23.9</b>	<b>76.0</b>	<b>26.5</b>	<b>3.1</b>
(1) 物件費	13,196	9.2	14,457	10.7	1,261	28.2	9.2	30.7	10.7	2.5
(2) 維持補修費	1,568	1.1	1,526	1.2	△ 42	3.3	1.1	3.2	1.1	△ 0.1
(3) 減価償却費	19,404	13.6	19,790	14.7	386	41.4	13.6	42.1	14.7	0.7
<b>3. 移転支的コスト</b>	<b>54,283</b>	<b>38.0</b>	<b>61,549</b>	<b>45.7</b>	<b>7,266</b>	<b>115.8</b>	<b>38.0</b>	<b>130.9</b>	<b>45.7</b>	<b>15.1</b>
(1) 社会保障給付	30,134	21.1	31,891	23.7	1,757	64.3	21.1	67.8	23.7	3.5
(2) 補助金等	6,192	4.3	12,209	9.1	6,017	13.2	4.3	26.0	9.1	12.8
(3) 他会計等への支出額	15,706	11.0	15,812	11.7	106	33.5	11.0	33.6	11.7	0.1
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	2,251	1.6	1,637	1.2	△ 614	4.8	1.6	3.5	1.2	△ 1.3
<b>4. その他のコスト</b>	<b>25,527</b>	<b>17.9</b>	<b>7,238</b>	<b>5.4</b>	<b>△ 18,289</b>	<b>54.5</b>	<b>18.0</b>	<b>15.4</b>	<b>5.5</b>	<b>△ 39.1</b>
(1) 支払利息	3,718	2.6	3,462	2.6	△ 256	7.9	2.6	7.4	2.6	△ 0.5
(2) 回収不能見込計上額	549	0.4	302	0.2	△ 247	1.2	0.4	0.6	0.3	△ 0.6
(3) その他行政コスト	21,260	14.9	3,474	2.6	△ 17,786	45.4	15.0	7.4	2.6	△ 38.0
<b>経常行政コスト計 A</b>	<b>142,947</b>	<b>100.0</b>	<b>134,673</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 8,274</b>	<b>304.9</b>	<b>100.1</b>	<b>286.3</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 18.6</b>
1. 使用料手数料	3,106	69.0	2,753	66.1	△ 353	6.6	68.8	5.9	66.3	△ 0.7
2. 分担金・負担金・寄付金	1,397	31.0	1,414	33.9	17	3.0	31.3	3.0	33.7	0.0
<b>経常収益合計 B</b>	<b>4,503</b>	<b>100.0</b>	<b>4,167</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 336</b>	<b>9.6</b>	<b>100.1</b>	<b>8.9</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 0.7</b>
<b>純経常行政コスト (B-A)</b>	<b>△ 138,444</b>		<b>△ 130,506</b>		<b>7,938</b>	<b>△ 295.3</b>		<b>△ 277.4</b>		<b>17.9</b>

## 5 平成21年度大分市純資産変動計算書

### (1) 概要

#### 《純経常行政コストと財源》

純経常行政コストに対して一般財源及び経常的な補助金等受入がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。本市では、純経常行政コスト1,305億円に対して、地方税、地方交付税、経常的なコストに対する補助金等の財源が1,188億円となっております。

#### 《臨時損益》

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却や第3セクター等に対する債権の放棄など、臨時的な要因によるコストや収入を表すものです。早期退職8億7,000万円などが臨時的なものとして発生し、その他に計上しています。

(単位：億円)

	金額
期首純資産残高	4,181
純経常行政コスト	△ 1,305
財源調達	1,429
地方税	775
地方交付税	82
経常補助金	331
建設補助金	41
その他	200
資産評価替・無償受入	
その他	△ 11
期末純資産残高	4,294

(注) 純資産変動計算書は、総務省方式改定モデルに則って作成した。

### 純資産変動計算書の経年比較

(単位：百万円, %)

(単位：千円, %)

区 分	総額の経年比較			市民1人あたりの経年比較		
	20年度	21年度	増減	20年度	21年度	増減
期首純資産残高	434,902	418,085	△ 16,817	927.9	889.0	△ 38.9
純経常行政コスト	△ 138,444	△ 130,506	7,938	△ 295.4	△ 277.5	17.9
財源調達	122,453	142,866	20,413	261.2	303.8	42.6
地方税	80,298	77,560	△ 2,738	171.3	164.9	△ 6.4
地方交付税	6,210	8,174	1,964	13.2	17.4	4.2
経常補助金	22,906	33,099	10,193	48.9	70.4	21.5
建設補助金	3,184	4,061	877	6.8	8.6	1.8
その他	9,855	19,972	10,117	21.0	42.5	21.5
資産評価替・無償受入	0	0	0	0.0	0.0	0.0
その他	△ 826	△ 1,082	△ 256	△ 1.8	△ 2.3	△ 0.5
期末純資産残高	418,085	429,363	11,278	891.9	913.0	21.1

# 純 資 産 変 動 計 算 書

〔 自 平成 21年 4月 1日  
至 平成 22年 3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	そ の 他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	418,084,507	105,330,900	404,074,549	△ 90,654,552	△ 666,390
純経常行政コスト	△ 130,506,116			△ 130,506,116	
一般財源					
地方税	77,559,595			77,559,595	
地方交付税	8,174,454			8,174,454	
その他行政コスト充当財源	19,972,419			19,972,419	
補助金等受入	37,159,782	4,060,761		33,099,021	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 3,399			△ 3,399	
公共資産除売却益					
投資損失	△ 207,112			△ 207,112	
その他の臨時損益	△ 871,126			△ 871,126	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,702,221	△ 4,702,221	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			3,819,655	△ 3,819,655	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 3,172,063	3,172,063	
減価償却による財源増		△ 3,634,111	△ 11,045,374	14,679,485	
地方債償還に伴う財源振替			15,794,887	△ 15,794,887	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
<b>期末純資産残高</b>	<b>429,363,004</b>	<b>105,757,550</b>	<b>414,173,875</b>	<b>△ 89,902,031</b>	<b>△ 666,390</b>

# 純資産変動計算書（1人あたり）

〔 自 平成 21年 4月 1日  
至 平成 22年 3月31日 〕

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	889	224	859	△ 193	△ 1
純経常行政コスト	△ 278			△ 278	
一般財源					
地方税	165			165	
地方交付税	18			18	
その他行政コスト充当財源	42			42	
補助金等受入	79	9		70	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却益					
投資損失					
その他の臨時損益	△ 2			△ 2	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			10	△ 10	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			8	△ 8	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 7	7	
減価償却による財源増		△ 8	△ 24	32	
地方債償還に伴う財源振替			34	△ 34	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
<b>期末純資産残高</b>	<b>913</b>	<b>225</b>	<b>880</b>	<b>△ 191</b>	<b>△ 1</b>

## 6 平成21年度大分市資金収支計算書

### (1) 概要

#### 《経常的収支の部》

人件費や物件費などの支出と、税収や手数料などの収入を計上しています。日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

#### 《公共資産整備収支の部》

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債などによる収入を計上しています。公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表しています。

#### 《投資・財務的収支の部》

出資、貸付、基金の積み立て、地方債の償還などによる支出とその財源である補助金、地方債、貸付金元金などの収入を計上しています。投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況を表しています。

#### 《当期収支》

期末歳計現金残高から期首歳計現金残高を引いたものが当期収支です。平成21年度は3億円のプラスとなっています。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債の元利償還額が発行額を大幅に上回っていることから、66億円のプラスとなっています。

(単位：億円)

	金額
1. 経常収支	275
2. 公共資産整備収支	△ 88
3. 投資・財務的収支	△ 184
当期収支	3
期首歳計現金残高	50
期末歳計現金残高	53
(基礎的財政収支)	
収入総額	1,572
支出総額	△ 1,568
地方債発行額	△ 161
地方債元利償還額	223
減債基金等増減額	0
基礎的財政収支	66

(注) 資金収支計算書は、総務省方式改定モデルに則って作成した。

### 資金収支計算書の経年比較

(単位：百万円, %)

(単位：千円, %)

区 分	総額の経年比較			市民1人あたりの経年比較		
	20年度	21年度	増減	20年度	21年度	増減
1. 経常収支	25,542	27,504	1,962	54.5	58.5	4.0
2. 公共資産整備収支	△ 8,049	△ 8,774	△ 725	△ 17.2	△ 18.7	△ 1.5
3. 投資・財務的収支	△ 18,526	△ 18,378	148	△ 39.5	△ 39.1	0.4
当期収支	△ 1,033	352	1,385	△ 2.2	0.7	2.9
期首歳計現金残高	6,050	5,017	△ 1,033	12.9	10.7	△ 2.2
期末歳計現金残高	5,017	5,369	352	10.7	11.4	0.7
(基礎的財政収支)						
収入総額	144,394	157,190	12,796	308.1	334.2	26.1
支出総額	△ 145,428	△ 156,838	△ 11,410	△ 310.3	△ 333.5	△ 23.2
地方債発行額	△ 13,281	△ 16,141	△ 2,860	△ 28.3	△ 34.3	△ 6.0
地方債元利償還額	22,186	22,332	146	47.3	47.5	0.2
減債基金等増減額	△ 72	21	93	△ 0.2	0.0	0.2
基礎的財政収支	7,799	6,564	△ 1,235	16.6	13.9	△ 2.7

# 資 金 収 支 計 算 書

〔自 平成 21年 4月 1日〕  
〔至 平成 22年 3月31日〕

(単位;千円)

1 経常的収支の部	
人件費	33,135,138
物件費	14,456,997
社会保障給付	31,891,581
補助金等	12,208,906
支払利息	3,462,271
他会計への事務費等充当財源繰出支出	11,244,242
その他支出	1,148,525
<b>支 出 合 計</b>	<b>107,547,660</b>
地方税	77,614,774
地方交付税	8,174,454
国県補助金等	32,992,700
使用料・手数料	2,343,118
分担金・負担金・寄附金	1,415,666
諸収入	1,457,189
地方債発行額	6,017,482
基金取崩額	2,708
その他収入	5,033,502
<b>収 入 合 計</b>	<b>135,051,593</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>27,503,933</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	19,573,525
公共資産整備補助金等支出	2,103,372
他会計への建設費充当財源繰出支出	1,124,005
<b>支 出 合 計</b>	<b>22,800,902</b>
国県補助金等	4,072,035
地方債発行額	9,872,200
基金取崩額	20,502
その他収入	62,444
<b>収 入 合 計</b>	<b>14,027,181</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 8,773,721</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	521
貸付金	3,215,722
基金積立額	440,257
定額運用基金への繰出支出	3,149
他会計への公債費充当財源繰出支出	3,955,365
地方債償還額	18,874,647
長期未払金支払支出	
<b>支 出 合 計</b>	<b>26,489,661</b>
国県補助金等	95,047
貸付金回収額	3,195,273
基金取崩額	
地方債発行額	251,700
公共資産等売却収入	312,853
その他収入	4,256,644
<b>収 入 合 計</b>	<b>8,111,517</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 18,378,144</b>

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	352,068
期首歳計現金残高	5,017,416
期末歳計現金残高	5,369,484

※ 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成21年度における一時借入金の借入限度額は20,000,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は4,945千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	157,190,291 千円
地方債発行額	△ 16,141,382 千円
財政調整基金等取崩額	△ 千円
支出総額	△ 156,838,223 千円
地方債元利償還額	22,331,973 千円
財政調整基金等積立額	21,675 千円
<b>基礎的財政収支</b>	<b>6,564,334 千円</b>



# 資金収支計算書(1人あたり)

〔自 平成 21年 4月 1日  
至 平成 22年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	71
物件費	31
社会保障給付	68
補助金等	26
支払利息	7
他会計への事務費等充当財源繰出支出	24
その他支出	2
支出合計	229
地方税	165
地方交付税	17
国県補助金等	70
使用料・手数料	5
分担金・負担金・寄附金	3
諸収入	3
地方債発行額	13
基金取崩額	
その他収入	11
収入合計	287
経常的収支額	58

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	42
公共資産整備補助金等支出	4
他会計への建設費充当財源繰出支出	2
支出合計	48
国県補助金等	9
地方債発行額	21
基金取崩額	
その他収入	
収入合計	30
公共資産整備収支額	△18

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	7
基金積立額	1
定額運用基金への繰出支出	
他会計への公債費充当財源繰出支出	8
地方債償還額	40
長期未払金支払支出	
支出合計	56
国県補助金等	
貸付金回収額	7
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	1
その他収入	9
収入合計	17
投資・財務的収支額	△39

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	1
期首歳計現金残高	10
期末歳計現金残高	11

※ 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成21年度における一時借入金の借入限度額は43千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

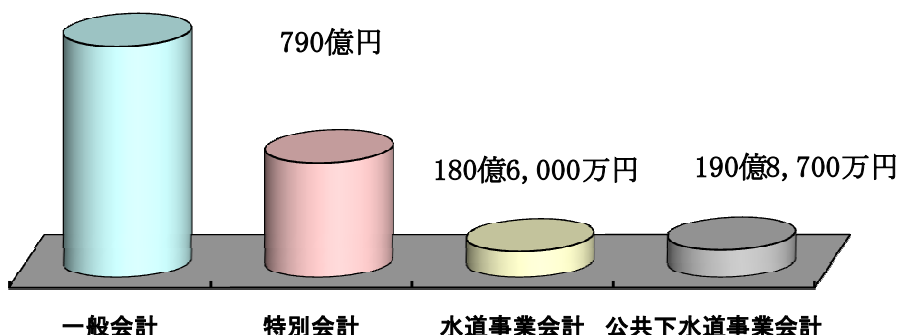
収入総額		334 千円
地方債発行額	△	34 千円
財政調整基金等取崩額	△	千円
支出総額	△	333 千円
地方債元利償還額		47 千円
財政調整基金等積立額		千円
基礎的財政収支		14 千円

## IV大分市の予算

### 1. 平成22年度当初予算の概要

総額 2,754億 7,900万円

1,593億 3,200万円



平成22年度の一般会計の予算は、1,593億3,200万円となっています。これに特別会計、水道事業会計を合わせた全会計の予算規模は、2,754億7,900万円で、前年度当初予算と比べて1.8%増加しています。

#### 【一般会計】

大分市の会計の基本をなすもので、行政運営の基本的な経費や政策的経費が計上されています。

#### 歳入

歳入の主なものは、市税746億2,077万円、国庫支出金293億3,770万円、地方交付税86億6,000万円、市債166億4,300万円となっています。構成比は次のグラフのとおりで、自主財源である市税が歳入全体の46.8%を占めています

#### 自主財源と依存財源

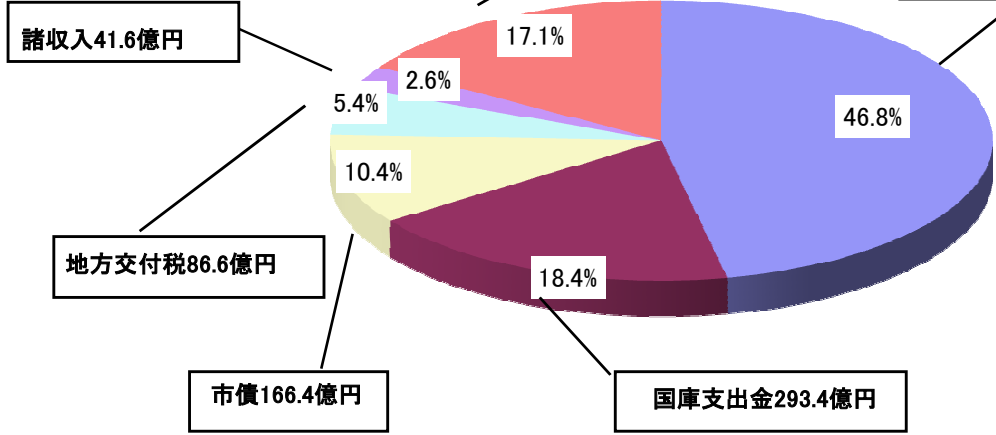
自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入し得る財源をいい、地方税、使用料、手数料、寄附金、財産収入、繰入金、諸収入、繰越金等があります。歳入全体の中で、この自主財源の占める割合を自主財源比率といい、地方財政の自主性を高めるためにも、自主財源比率の割合が高いことが望まれています。

また、国や県より定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。依存財源には、国庫支出金、県支出金、地方交付税、地方債等があります。この依存財源が大きいほどその団体の財政状況は脆弱であると考えられます。

**歳入総額**  
1,593億 3,200万円

**その他259.0億円**  
繰入金 31.1億円  
地方特例交付金 7.1億円  
県支出金 70.7億円  
地方消費税交付金 46.2億円  
その他 103.9億円

**市税746.2億円**  
市民税 252.6億円  
固定資産税 378.6億円  
都市計画税 49.0億円  
市たばこ税 28.6億円  
その他 37.4億円

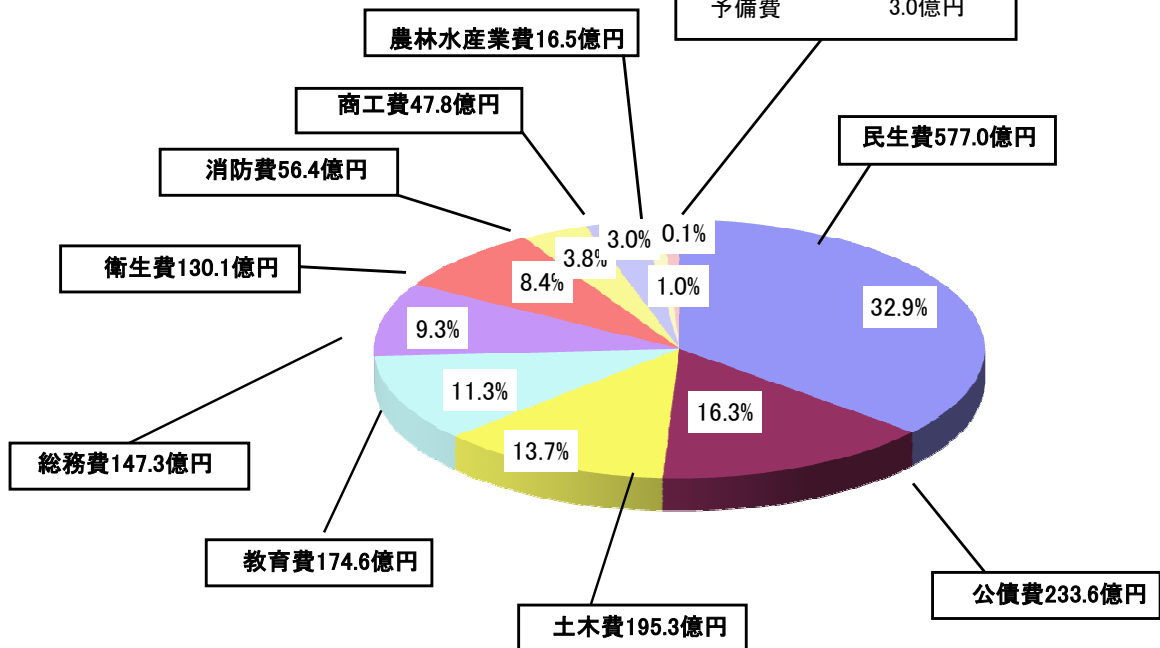


## 歳 出

歳出予算は、行政目的別に区分されており、その構成比は次のグラフのとおりで、主なものは、民生費577億216万円、公債費233億5,990万円、土木費195億2,696万円、教育費174億5,741万円、総務費147億3,464万円となっています。

**歳出総額**  
1,593億 3,200万円

**その他14.7億円**  
議会費 9.3億円  
労働費 2.3億円  
予備費 3.0億円



## 市税の使い道

市税の収入額は746億2千万円です。これを市民一人あたりに換算すると約15万8千7百円の収入になります。この収入がどのような経費に使われているかを示すと次のようになります。

	市税収入額、746億 2千万円の割り振り	市民一人当たり、15万 8千7百円の割り振り
<b>民生費</b> 保育所の整備、子ども手当の支給、高齢者ワンコインバス、生活保護、障がい者医療費の助成など	184.1 億円	39,100 円
<b>公債費</b> 市が借入れをした市債(借金)の償還金	153.3 億円	32,600 円
<b>総務費</b> 庁舎の管理、戸籍住民基本台帳費、統計調査費、選挙執行費など	93.0 億円	19,800 円
<b>教育費</b> 幼稚園・小中学校の施設整備、文化財の保存整備、美術館、地区公民館等の管理運営費など	91.1 億円	19,400 円
<b>土木費</b> 市道の整備、住宅建設、区画整理事業、公園整備事業など	82.5 億円	17,500 円
<b>衛生費</b> 保健所費、ゴミやし尿収集及び処理経費、廃棄物処理施設整備費、環境対策費など	76.7 億円	16,300 円
<b>消防費</b> 救急車、消防車両等の購入、防火水槽の整備、消防団詰所の整備など	35.9 億円	7,700 円
<b>商工費</b> 中小企業者等への各種融資、計量関係費観光振興費など	12.7 億円	2,700 円
<b>農林水産業費</b> 農業委員会の運営費、園芸振興費、畜産振興費、農道・林道整備、漁港整備など	7.6 億円	1,600 円
<b>議会費</b> 議員報酬、事務局事務費など	6.5 億円	1,400 円
<b>その他</b> 災害復旧費、予備費など	2.8 億円	600 円

### 【特別会計】

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業について、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、一般会計とは別に設置する会計です。大分市では11の特別会計があり、このうち法令で義務づけられているものが5会計、条例に基づき設置されているものが6会計あります。

#### 法令で設置が義務づけられているもの

国民健康保険特別会計	461.4億円
老人保健特別会計	0.2億円
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	1.1億円
介護保険特別会計	257.9億円
後期高齢者医療特別会計	43.0億円

#### 条例に基づき設置されているもの

財産区特別会計	2.0億円
土地取得特別会計	18.3億円
公設地方卸売市場事業特別会計	3.7億円
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0.1億円
農業集落排水事業特別会計	2.2億円
坂ノ市土地区画整理清算事業特別会計	0.1億円

### 【水道事業会計・公共下水道事業会計】

水道事業会計は特別会計ですが、地方公営企業法が適用され、一般会計やその他の特別会計とは経理の仕方が違うため、他の会計と区分しています。

また、公共下水道事業は昨年まで条例に基づき設置されている特別会計に含まれていましたが、今年度から公営企業会計に基づく経理を行っており、水道事業会計同様に区分しています。

## 2. 平成22年度重点事業の概要

平成22年度予算の重点事業の主なものを、歳出の目的ごとにあげると、次のとおりとなっています。

### 【総務費】

頑張る集落たすく隊事業 998 千円

- 過疎化が著しい集落に住む市民が元気で安心して暮らせるよう、近隣自治区等団体による集落支援の取組みを促進し、共同事業の実施を行うなか、集落の活性化を図る。

対象集落：70歳以上人口が50%以上の集落

(仮称)大南・大在・坂ノ市市民センター整備事業 68,501 千円

- 現行の支所機能に加え、地域におけるまちづくりや、地域コミュニティの再生・地域交流拠点施設とするため市民センターとして建替えを行う。

(仮称)大南市民センター 建物面積 約2,300㎡

(仮称)大在市民センター 建物面積 約2,300㎡

(仮称)坂ノ市市民センター 建物面積 約2,300㎡

大分市オースチン姉妹都市提携20周年記念事業 5,910 千円

- 20周年記念事業を通じて、市民に姉妹都市をより身近に、より親しみ深く感じてもらう環境づくりを行い、市民レベルでの草の根交流の発展へとつなげる。特に、次代を担う若い世代の人たちに対しては、自身の視野を世界へと広げ、新たな見地を開拓する機会を提供する。また、将来に向けて継続的かつ発展性のある市民交流をサポートするため、姉妹友好都市間及び市民活動団体等との連携ネットワークの構築及び強化を図る。

・大分市オースチン市・姉妹友好都市(2プラス2)青少年フォーラム

・LITTLE AUSTIN村(リトル オースチン村)

・姉妹都市20周年に関する市民交流のサポート事業

### 【民生費】

高齢者ワンコインバス事業 270,000 千円

- 高齢者に対し、バス乗車料金の一部を助成することにより、生きがいを持ち気軽に外出できる環境を作り、自立した健康的な生活や積極的な社会参加を促進する。今後は、「専用バスカード」による利用実態を把握しながら、実情に即した事業を行っていく。

重度障がい者 入院時コミュニケーション支援費 1,500 千円

- 重度障害者が疾病等で入院時に、発語困難等の理由により医療従事者との意思疎通が十分に図れない場合、支援対象者との意思疎通に熟達した者をコミュニケーション支援員として派遣し、円滑な診療行為などが行えるように支援する。

### 【衛生費】

妊婦健診助成事業 420,618 千円

- 母子健康手帳交付時の妊婦健康診査の受診票14枚交付に加え、22年度からは血糖やC型肝炎抗体等の血液検査を妊婦が定期的に医療機関等で受けられるよう、公費負担を拡充した。

地球温暖化対策推進事業 13,479 千円

- 平成19年12月に設立した「地球温暖化対策おおいた市民会議」を温室効果ガス削減への取組の中心的組織と位置付け、市民、事業者、市が協働して、実効性のある活動の推進を図る。平成22年度は、おおいた市民環境大学の開設、マイバッグ運動の推進、おおいた市民一斉省エネチャレンジ2010(夏)(冬)の実施、ラジオ・テレビ放送、新聞広告掲載等による各種環境啓発事業などの取組を行う。

緑のカーテン設置事業 3,253 千円

- 公共施設並びに準公共施設の壁面に緑のカーテンを設置することにより、冷房の使用を抑制し、消費電力量を減らすことにより、温室効果ガスの排出量削減を目指す。平成22年度は、野津原支所西側の全面・本庁舎南側の壁面の一部に緑のカーテンを設置し、CO2排出量の削減を行うとともに、支所・出張所や小中学校等にも希望を募り順次設置していく。

## 【農林水産業費】

おおいたのおこめ普及・啓発事業 7,291 千円

- 地産地消の推進と啓発を目的として、市立小中学校給食が県産米米粉パンを導入することについて、米粉パン価格の1/5を基本補助する。米粉料理教室等へ米粉料理インストラクターの派遣、市内で行われる料理教室などへの米粉の提供を行う。また、業者や店舗に対する加工品試作のための米粉の提供を行う。

米粉製粉施設整備事業 71,323 千円

- 市内に米粉製粉施設を導入し、製粉コストを下げ、学校給食での利用の促進や市民や加工業者等へ安定的に米粉を供給できる体制を整える。また、米粉用米の作付けを拡大することで、水田を最大限に活用し、食料安定供給の確保を図る。

## 【商工費】

企業立地推進事業 586,501 千円

- 本市への企業立地を促進し、産業の振興及び雇用機会の拡大を図るための助成金。

対象業種：製造業、情報サービス業、学術研究、専門・技術サービス業、  
大分流通業務団地へ立地する企業  
※情報サービス業、学術研究、専門・技術サービス業は新設のみ対象

対象要件：【新設】

設備投資額10億円以上、新規雇用従業員数20人以上  
(中小企業は各2億円、5人以上)

【増設・移設】

設備投資額10億円以上、新規雇用従業員数10人以上  
(中小企業は各1億円、2人以上)

助成金額：設備投資額の5%、新規雇用従業員数×50万円  
(合計の上限5億円) ※単年度2億円の分割交付

着地型観光を活用した商品開発事業 2,000 千円

- 観光関連事業者の専門的なプロデュースを用い、地元観光ボランティア組織等の受入体制を整備する中で、本市各地域に潜在する独自の魅力ある歴史、文化、食、景観等と、「坂本龍馬」、「大友宗麟」などの人物、ゆかりの地をからめたプログラムを開発、観光旅行商品として情報発信していきます。

商都復活支援事業 84,565 千円

- 今後、人口減少社会を迎えるにあたり、中心部への来街を促し、交流人口の増加により、中心市街地としての都市機能の充実及び高度化を図ることで都市環境の整備を行い、地域における社会的、経済的及び文化的活動の拠点である中心市街地の活性化を図ることを目的とする。  
平成22年度は、①空き店舗対策事業、②商店街魅力アップ出店事業、③起業家支援事業④休憩所設置事業、⑤トイレ設置事業、⑥イベント開催事業⑦商店街リニューアル事業、⑧中心部商店街活性化イベント開催事業を実施予定。

## 【土木費】

皆春雨水排水ポンプ場建設事業 1,417,930 千円

- 皆春地区の雨水排水施設として雨水排水ポンプ場を整備し、樋門を閉鎖することで生じる家屋の床上・床下浸水や幹線道路冠水などの被害の軽減を図る。

大分駅南土地区画整理事業 1,713,226 千円

- 大分駅の高架事業と併せて道路網の再編を行い、鉄道の高架化に伴うJR操車場跡地等を活用することにより、良好な市街地環境を持つ地区の創出を図る。

施行面積 49.6ha 都市計画道路9路線 延長 3,825m  
南北駅前広場 24,104㎡ 区画道路・歩行者道路 延長 6,233m

大分都心南北軸整備事業 9,100 千円

- 平成16年度に策定した大分市都市計画マスタープランでは、市道中央通り線から大分駅南北駅前広場を経て、駅南地区のシンボルロードを都心南北軸と位置づけ、大分市の顔にふさわしい魅力ある都心空間及び都市景観の形成を目指している。  
平成22年度から平成26年度にかけて、その具現化を図るための修景設計等の実施をする。

佐賀関サイクリングロード整備事業 28,460 千円  
■ 市民の健康づくりや観光・地域振興を促進するため、佐賀関地区の軽便鉄道敷跡を利用した自転車道(生活道路兼用)を整備する。  
整備区間 2.1km(総延長 7.8km)  
平成22年度は延長約160m 幅員4mの整備を実施する。

新コミュニティ交通(実証実験)事業 20,000 千円  
■ 交通不便地域において、全世代(保育園児、小中学生、通勤者、通学者、高齢者)を対象にした生活支援交通を導入し、地域住民の生活利便の増進や定住の促進を行う。市民ニーズに基づき、ふれあいタクシーを見直すなかで、新たなコミュニティ交通の運行計画を策定し、本市全体の新コミュニティ交通の本格運行につなげる。

敷戸南住宅建設事業 157,991 千円  
■ 老朽化の著しい敷戸南住宅の3棟について、平成22年度から3カ年で1棟70戸に建替え、居住空間の改善を図る。

#### 【消防費】

(仮称)松岡出張所建設事業 115,000 千円  
■ 松岡・高田・宮河内地区の防災力充実を図るため、(仮称)松岡出張所を建設する。  
建設場所 大分市大字毛井1487-1番地  
建設規模 鉄骨2階建 延床面積 410㎡  
供用開始予定 平成23年3月末予定

防災士養成事業 5,145 千円  
■ 地域における自主防災組織の活動を行う上で重要な防災知識と実践のための技能を持つ防災士を養成し、各自主防災組織に配置することで「地域の防災力」の向上を図る。  
防災士養成実績4年間 550名 平成22年度募集人員140名程度

#### 【教育費】

春日町小学校北校舎改築事業 5,550 千円  
■ 北校舎の耐震診断結果や校舎の耐用年数、児童数の推移、校舎全体の状態等を総合的に勘案し、改築を実施することで、教育環境の整備・充実を図る。  
建築面積 3,085㎡ RC造 4階建て  
供用開始予定 平成26年10月

鶴崎小学校北校舎改築事業 11,000 千円  
■ 北校舎の耐震診断結果や校舎の耐用年数、児童数の推移、校舎全体の状態等を総合的に勘案し、改築を実施することで、教育環境の整備・充実を図る。  
建築面積 3,389㎡ RC造 4階建て  
供用開始予定 平成26年10月

荷揚町小学校屋内運動場改築事業 54,708 千円  
■ 昭和37年に建築され、建築後50年近くが経過しているため老朽化が著しく、また耐震診断により、コンクリート強度は18.0であるものの、 $I_s$ 値が0.15で非常に低いという結果が出ている。避難所であり、児童の安全確保とあわせて、地域住民の安全確保という面からも耐震化は急務であることから改築を行う。  
建築面積 982㎡ 供用開始予定 平成24年4月

(仮称)大分市スポーツフェスタ 6,885 千円  
■ 広く市民にスポーツを行う機会を提供することで、スポーツに親しみながら心身の健康づくりと体力の増進に努めるきっかけとするとともに、世代を超えた交流を推進する。  
開催期間 9月~10月 参加団体 20団体

(仮称)西部共同調理場建設事業 1,439,059 千円  
■ 穂田・明野・野津原共同調理場を廃止し、ドライシステムを導入した共同調理場を建設することにより、学校給食の衛生管理と安全性を向上させ、効率的な運営を図る。  
建設場所 大分市大字光吉 建設規模 約8,000食~10,000食  
工事概要 約4,200㎡(延べ床面積) RC造2階建  
供用開始 平成22年9月



# 平成22年度当初予算のポイント

## 予算規模等

平成22年度は、市税の大幅な減収が見込まれるうえ、扶助費などの社会保障関係費が大幅に増加するなど厳しい財政状況にあります。このため予算編成にあたっては、行政改革推進プランを着実に実行するとともに、事務事業全般にわたって徹底した見直しを行い、限られた財源の効率的かつ重点的な配分に努めました。特に、厳しい状況が続く地域経済に配慮し、国が公共事業を大幅に削減するなか、普通建設事業費を確保するなど地域経済の下支えに努めました。

### 各会計の予算規模

会計区分	平成22年度当初	平成21年度当初	増減率
一般会計	1,593億3,200万円	1,543億2,100万円	3.2%増
特別会計	790億円	928億1,200万円	14.9%減
水道事業会計	180億6,000万円	235億4,900万円	23.3%減
公共下水道事業会計	190億8,700万円		皆増
計	2,754億7,900万円	2,706億8,200万円	1.8%増

### プライマリーバランスと市債残高の推移

(単位:億円)

年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
プライマリーバランス	△61	33	111	100	119	131	141	63	68
市債残高	1,969	2,019	2,102	2,097	2,069	2,037	1,980	1,955	1,922

## 新年度の主要施策

(単位:千円)

### 市民福祉の向上

- 高齢者ワンコインバス事業 270,000
- 重度障がい者入院時コミュニケーション支援費 1,500
- 精神障がい者通所施設等利用者交通費助成事業 3,600
- 子ども手当給付事業 9,131,159
- 認定こども園整備事業 145,373
- (仮称)のつはるこども園建設事業 230,000
- 延長保育事業 126,794
- 頑張る集落たすく隊事業 998
- (仮称)大南・大在・坂ノ市市民センター整備事業 68,501

### 防災・安全の確保

- 防災情報メール配信事業 4,762
- 防災士養成事業 5,145
- 危険ブロック塀等除却事業 1,050
- アスベスト分析事業 1,250
- 皆春雨水排水ポンプ場建設事業 1,561,088
- 災害復旧復興活動拠点整備事業 98,900

### 産業の振興

- 企業立地推進事業 586,501
- 商都復活支援事業 74,258
- 米粉製粉施設整備事業 60,000
- おいたのおこめ普及・啓発事業 7,291
- 市民農園開設等支援事業 2,000
- 佐賀関漁港環境整備事業 11,000
- 着地型観光を活用した商品開発事業 2,000

### 教育・文化の振興

- 大分市小中一貫教育推進事業 3,695
- 春日町小学校北校舎改築事業 5,550
- 鶴崎小学校北校舎改築事業 11,000
- 荷揚町小学校屋内運動場改築事業 54,708
- 小中学校校舎等耐震化推進事業 633,378
- (仮称)西部共同調理場建設事業 1,439,059
- (仮称)大分市スポーツフェスタ 6,885
- (仮称)九州ダービーマッチ推進事業 2,524

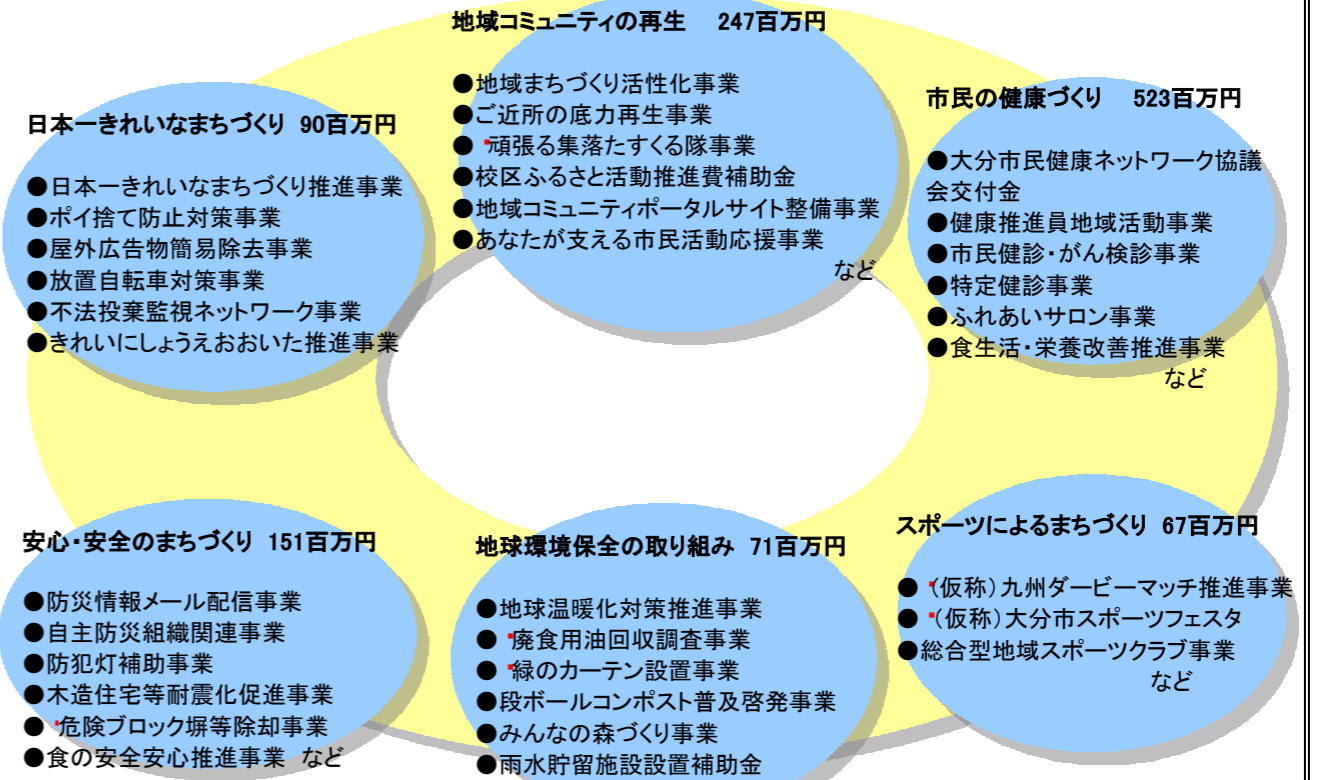
### 環境の保全

- みんなの森づくり事業 10,994
- 段ボールコンポスト普及啓発事業 4,011
- 給食残渣の資源化事業 2,700
- 廃食用油回収調査事業 838
- 地球温暖化対策推進事業 13,479
- 緑のカーテン設置事業 3,253
- 環境にやさしい自動車導入推進事業 1,500

### 都市基盤の整備

- 大分駅周辺総合整備事業 3,554,214
- 大分都心南北軸整備事業 9,100
- 新コミュニティ交通(実証実験)事業 20,000
- 路線バスICカード導入補助事業 35,000
- 佐賀関サイクリングロード整備事業 28,460
- 敷戸北住宅建設事業 425,009
- 敷戸南住宅建設事業 157,991

## 市民協働のまちづくり



## 経済対策への取り組み

### 21年度の補正予算とあわせて中小企業への支援や雇用の確保、地域

21年度3月補正予算での対応	22年度予算での対応
●地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業 582百万円 地区公民館・公立保育所・住宅・学校等営繕費 道路舗装・橋梁・公園等の改良、改修など	●公共工事に緊急経済対策重点枠を追加 100百万円 学校、住宅の営繕費及び公園、道路などの補修工事を重点枠として追加 ●中小企業者事業資金融資制度の拡大 1,807百万円 預託金を増額、協調倍率を引き上げて融資枠を拡大 ●ふるさと雇用再生特別交付金事業 56百万円 団地間産直交流モデル事業など3事業

## 行政改革への取り組み

「行政改革推進プラン」に基づいて事業の見直し等を行い、19億600万円の財源を捻出しました。

効果額 1,906百万円

- 行政事務の効率化、事務事業の整理合理化 969百万円  
行政評価制度・分権型予算制度の活用、補助金の見直し、未収金徴収対策実施など
- 業務執行方式の見直し 569百万円  
市内中心部特定地域ごみ収集業務民間委託、大分高等専修学校の廃止など
- 給与の適正化 345百万円  
職員給与の一律カットや時間外勤務手当の縮減など
- その他 23百万円  
地方債の効率的活用、受益者負担の適正化など

## みんなで築こう 人権の世紀

(サブテーマ)

～考えよう 相手の気持ち 育てよう 思いやりの心～